

IV. 行財政改革推進プランの進捗状況と財源不足の解消

札幌市では、市民自治をより確かなものにするための行政運営の実現と、持続可能な財政構造の確立をめざし、平成23年12月に「札幌市行財政改革推進プラン」を策定しました。

プランには、平成24～26年度に見込まれる財源不足を解消するとともに、第3次札幌新まちづくり計画に位置づけられた事業の実施に必要な新たな財源を確保する具体的な取組を盛り込んでおり、その効果額として520億円を見込んでいます。

24年度予算案では、下表のとおり、総額102億円の効果を計上しています。

札幌市行財政改革推進プラン

- 計画期間：平成23～26年度(4年間)
- 財政効果見込み 520億円

《内容》

市民自治をより確かなものにするための行政運営の実現と、持続可能な財政構造の確立を目指す実施計画

《取組の主な柱》

財政運営の改革

- 歳出構造の改革
- 財政基盤の強化
- 財政運営手法

行政運営の改革

- 市民力を活かす市役所
- 組織の改革
- しごとの改革

行財政改革推進プランの財政効果と進捗状況

(単位：億円)

項目	行財政改革推進プラン	24年度予算効果		主な取組内容 ※(単)は効果が単年度限りのものを示す	
		うち効果が持続する取組			
歳出構造の改革	177	48	26		
内部努力	事務事業の見直し(内部効率)	47	8	事務的経費の節約や、事業執行方法の工夫による経費節減等	
	人件費の見直し	35	7	効率的な職員配置による職員数の見直し、特殊勤務手当の見直し	
	他会計繰出金の見直し	65	28	5	高速電車会計の資本費負担軽減補助の見直し(単)、公営企業の経費削減、特別会計の事務的経費の節約等
事業の選択と集中によるもの	30	5	5	臨時的経費の縮減	
影市響民	事務事業の見直し(サービス水準など)	1	0.3	0.3	ごみ運搬用管路施設の見直し等
財政基盤の強化	342	54	10		
内部努力	収納率の向上等	17	6	—	滞納の未然防止策の推進や滞納整理の強化等による収入率の向上(単)
	広告事業の推進	1	0.5	0.2	市が保有する物品等の広告媒体としての活用やネーミングライツの導入
影市響民	受益者負担の適正化等(使用料・手数料等の見直し)	53	9	9	(67ページ参照)
財産等の有効活用	272	39	1	1	土地の貸付、土地の売り払い(単)、土地開発基金の取崩し(単)等
見直し効果額合計	520	102	36		

※項目ごとに数値を四捨五入しているため、合計が一致していないところがあります。

24年度予算における財源不足の解消

中期財政見通し（23年5月）

（単位 億円）

		23年度	24年度	25年度	26年度
入	歳 市税、交付税などの一般財源 (臨時財政対策債を含む)※	4,548	4,579	4,579	4,579
	国・道支出金	2,114	2,150	2,242	2,324
	市債(臨時財政対策債を除く)	346	348	318	318
	その他	1,623	1,608	1,610	1,606
	A	8,631	8,685	8,749	8,827
出	歳 人件費	1,054	1,024	1,030	999
	扶助費	2,424	2,532	2,653	2,782
	公債費	960	974	935	937
	普通建設事業費 ※	736	736	736	736
	他会計繰出金	1,059	1,089	1,100	1,117
	その他	2,426	2,407	2,405	2,406
	B	8,659	8,762	8,859	8,977
財源不足 A-B	▲28	▲77	110 ▲	150 ▲	

(23年度の財源不足額28億円は、財政調整基金で対応) ※一般財源及び普通建設事業費は23年度同水準と仮定

(単位 億円)

23年5月中期見通し財源不足	▲77	
第3次新まちづくり計画の財源の増額分	▲76	
税収減による収支悪化	▲66	市民税(個人+27、法人▲21)、 固定資産税▲70など
地方交付税等の増による収支好転	94	地方交付税▲29、臨時財政対策債+123
事業費の変動等による収支悪化	▲3	扶助費など
不足額	▲128	
行財政改革推進プランによる取組	102	前ページ参照
財政調整基金取崩し	26	
対策額	128	
差引	0	

24年度の財源不足は、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税の増による好転要素があったものの、第3次札幌新まちづくり計画事業の積極的な事業化などにより、128億円の財源不足が生まれました。

不足する分について行財政改革推進プランに沿った事務事業の見直しや公営企業の経費節減、土地開発基金の活用などを積極的に進めるとともに、財政調整基金の取崩しを行って、これを解消することとしています。



使用料・手数料等の見直し項目

●行財政改革推進プラン上の見直し項目

(単位 千円)

項 目	効果額	主 な 見 直 し 内 容 (H23→H24)
児童クラブ利用料【H24.9～】	53,400	受益者負担の導入【18:00以降等の児童クラブ登録児童より新たに利用料を徴収(児童クラブ登録児童:無料→2,000円/月)】
自然体験活動セミナー受講料	288	受講料を新たに設定【新規→1,000円/1講座等】
新たに料金を設定するもの	53,688	
★ 道路占用料	184,057	国並びの改定【突出看板(2級地):7,400円→8,900円(H23年度からの継続物件)等】
★ 公園使用料	130	道路占用料並びの改定【電柱:1,600円→1,800円等】
市営住宅使用料〔経過措置分〕	33,628	政令改正に伴う改定【経過措置期間中H21～H25】
★ 定山溪自然の村使用料	3,273	類似施設並みに改定【コテージ使用料:3,600円→4,700円等】
使用料 小計	221,088	
現況図交付手数料	288	受益者負担率100%に改定【A0判:1,100円→1,600円、A2判:1,000円→1,500円等】
★ 夜間急病センター手数料	10	文書作成手数料を市立札幌病院並みに改定【文書D:3,255円→3,675円、文書F:7,350円の新設等】
★ 事業系ごみ処分手数料【H25.1～】	124,641	受益者負担率100%を目指して段階的に改定【埋立・焼却:170円→200円/10kg、資源化:110円→130円/10kg】
★ し尿処理等手数料	26,590	受益者負担率100%を目指して段階的に改定【くみ取り:240円→280円/27ℓ、汚泥処分:80円→100円/27ℓ】
★ 建築申請手数料	3,913	受益者負担率100%に改定【建築確認申請:57,000円→80,000円等】
手数料 小計	155,442	
児童福祉施設負担金	2,761	国基準並みに改定【C1階層:1,800円→4,500円/月等】
助産施設負担金	165	国基準並みに改定【B階層:無料→2,200円/回】
母子生活支援施設負担金	222	国基準並みに改定【C1階層:900円→2,200円/月等】
少年少女水泳教室受講料	338	水泳教室指導体制強化(指導員1名増)に伴う改定【2,500円→2,830円/1講座】
その他(負担金、諸収入等)小計	3,486	
保育所保育料	452,500	軽減率を政令市平均並み(36.89%→30%)に改定【月額300円～6,900円/月 ※改定率10%】
延長保育利用料	1,985	私立保育所延長保育利用料の減免見直しに併せて改定【A、B階層:無料→100円/1h延長 ※通常料金の半額】
減免見直し 小計	454,485	
合 計	888,189	

注:料金改定に当たり条例改正が必要であり、H24年第1回定例議会に提案する項目には「★」を付けている。

V. 今後4年間の財政見通し（中期財政見通し）

今後4年間の財政見通しについて、歳入面では、長引く景気低迷により国・地方を通じた税収の見込みが極めて不透明なものとなっている一方、歳出面では、生活保護世帯や高齢人口の増などにより、扶助費や国保・介護・後期高齢者医療各会計繰出金の増などが引き続き見込まれており、今後もそうした状況を見据えて財政運営を行う必要があります。

■歳出の見通し

「人件費」や「公債費」の減少が見込まれる一方、「扶助費」や国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出（「他会計繰出金」）が増加するため、所要一般財源が増加する見込みとなっています（下記グラフのとおり）。また、「普通建設事業費」については、24年度同額と仮定して見込んでいます。

〔「扶助費」は主に24年度をベースとして直近の伸率などで試算。「その他」のうち扶助費的委託料は直近の伸率などで見込み、それ以外の歳出は24年度同額と仮定。〕

■歳入の見通し

「一般財源」については、市税収入は景気動向、地方交付税は国の制度改正に左右されるため、今後を見通すことは困難ですが、国の「財政運営戦略・中期財政フレーム」では、税・地方交付税等について一定の一般財源総額を確保するとされているため、24年度と同水準と見込んでいます。また、「国・道支出金」については、歳出の扶助費と連動するものは積み上げています。

〔一部の「市債」（企業会計への出資・補助）、「その他」のうち貸付金元利収入などは積上げ、それ以外の歳入は24年度同額と仮定。〕

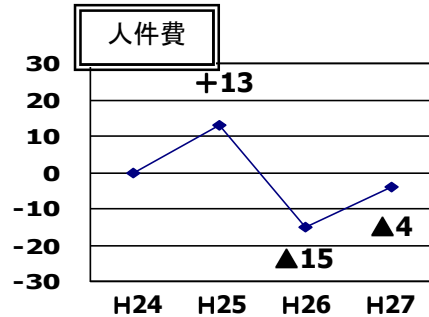
■今後4年間の財政見通し（中期財政見通し）（単位：億円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	
歳入	市税、地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債を含む）※	4,605	4,605	4,605	4,605
	国・道支出金	2,048	2,132	2,196	2,274
	市債（臨時財政対策債を除く）	350	337	324	351
	その他	1,519	1,460	1,457	1,459
A	8,522	8,534	8,582	8,689	
歳出	人件費	1,013	1,026	998	1,009
	扶助費	2,474	2,576	2,674	2,763
	公債費	970	909	904	931
	普通建設事業費※	787	787	787	787
	他会計繰出金	1,060	1,103	1,112	1,170
	その他	2,218	2,225	2,226	2,231
B	8,522	8,626	8,701	8,891	
財政見通し A-B	0	▲92	110	202	

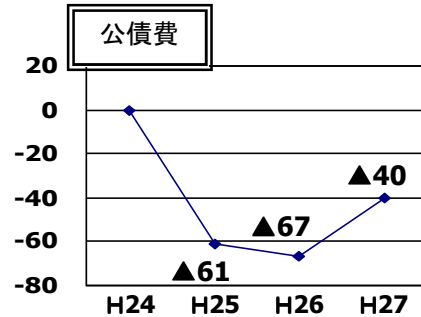
※一般財源及び普通建設事業費は平成24年度同水準と仮定

これら一定の仮定のもとに試算

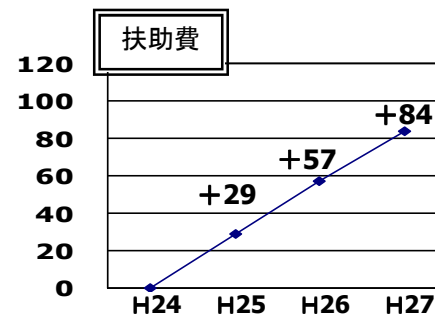
■所要一般財源の大きな増減が見込まれるもの（「歳出－歳入」の一般財源ベース） ※制度改正や報酬改定などがあつた場合、見込値が変動する可能性があります。（単位：億円）



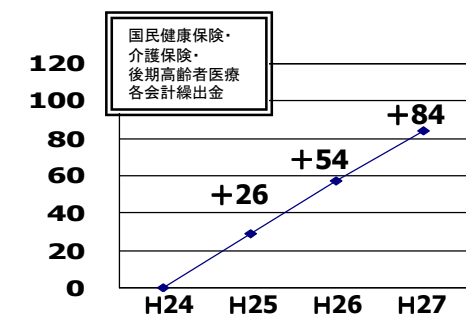
人件費は、生活保護関係職員の定数増などを見込む一方、退職による新陳代謝効果により、全体としては今後減少が見込まれます。



公債費は、過去に借り入れた市債の償還が減りますが、昨今の臨時財政対策債の発行増により、H27以降は増加に転じることが見込まれます。



扶助費は、生活保護費及び障がい福祉費の増などにより増加が見込まれます。生活保護費については、近年の伸率の逡減傾向を考慮し試算しました。



高齢人口の増加などに伴い、医療費や介護費が増加し、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出金の増加が見込まれます。

VI. 資料

各会計予算総括表

一般会計

会計	24年度予算額	23年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	852,200,000	865,923,577	▲ 13,723,577	▲ 1.6

特別会計

会計	24年度予算額	23年度予算額	比較増減	増減率
土地区画整理	3,043,000	2,994,000	49,000	1.6
駐車場	334,000	325,000	9,000	2.8
母子寡婦福祉 資金貸付	212,000	210,000	2,000	1.0
国民健康保険	204,080,000	194,775,550	9,304,450	4.8
後期高齢者医療	22,329,000	19,705,000	2,624,000	13.3
介護保険	109,208,000	104,119,781	5,088,219	4.9
基金	1,750,000	1,534,000	216,000	14.1
合計	340,956,000	323,663,331	17,292,669	5.3

企業会計

(単位:千円、%)

会計	24年度予算額	23年度予算額	比較増減	増減率
病院事業	27,403,000	28,060,000	▲ 657,000	▲ 2.3
中央卸売市場事業	3,711,000	3,693,000	18,000	0.5
軌道事業	2,472,000	1,927,000	545,000	28.3
高速電車事業	79,009,000	79,488,000	▲ 479,000	▲ 0.6
水道事業	62,839,000	61,490,000	1,349,000	2.2
下水道事業	74,163,000	75,330,000	▲ 1,167,000	▲ 1.5
合計	249,597,000	249,988,000	▲ 391,000	▲ 0.2

総計	1,442,753,000	1,439,574,908	3,178,092	0.2
----	---------------	---------------	-----------	-----

公債会計	395,414,257	382,389,531	13,024,726	3.4
------	-------------	-------------	------------	-----

一 般 会 計 款 別 内 訳 表

歳 入

歳 出

(単位：千円、%)

款	24年度予算額		23年度予算額		比較増減 A-B	増減率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 市 税	268,800,000	31.5	275,400,000	31.8	▲ 6,600,000	▲ 2.4
2 地 方 譲 与 税	5,964,000	0.7	6,117,640	0.7	▲ 153,640	▲ 2.5
3 利 子 割 交 付 金	698,000	0.1	947,000	0.1	▲ 249,000	▲ 26.3
4 配 当 割 交 付 金	247,000	0.0	172,000	0.0	75,000	43.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,000	0.0	77,000	0.0	▲ 4,000	▲ 5.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	20,379,000	2.4	18,872,000	2.2	1,507,000	8.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	110,000	0.0	114,000	0.0	▲ 4,000	▲ 3.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,055,000	0.1	1,190,000	0.1	▲ 135,000	▲ 11.3
9 軽 油 引 取 税 交 付 金	7,389,000	0.9	7,481,000	0.9	▲ 92,000	▲ 1.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	81,000	0.0	90,000	0.0	▲ 9,000	▲ 10.0
11 地 方 特 例 交 付 金	941,000	0.1	1,390,738	0.2	▲ 449,738	▲ 32.3
12 地 方 交 付 税	97,900,000	11.5	99,877,943	11.5	▲ 1,977,943	▲ 2.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	880,000	0.1	900,000	0.1	▲ 20,000	▲ 2.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	6,350,962	0.7	5,067,122	0.6	1,283,840	25.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料 金	18,940,793	2.2	18,322,708	2.1	618,085	3.4
16 国 庫 支 出 金	170,940,638	20.1	179,493,997	20.7	▲ 8,553,359	▲ 4.8
17 道 支 出 金	32,930,960	3.9	30,963,685	3.6	1,967,275	6.4
18 財 産 収 入	6,090,073	0.7	5,474,314	0.6	615,759	11.2
19 寄 附 金	417,102	0.0	270,612	0.0	146,490	54.1
20 繰 入 金	8,685,603	1.0	5,882,260	0.7	2,803,343	47.7
21 繰 越 金	10	0.0	128,502	0.0	▲ 128,492	▲ 100.0
22 諸 収 入	111,447,859	13.1	130,038,056	15.0	▲ 18,590,197	▲ 14.3
23 市 債	91,879,000	10.8	77,653,000	9.0	14,226,000	18.3
歳入合計	852,200,000	100.0	865,923,577	100.0	▲ 13,723,577	▲ 1.6

款	24年度予算額		23年度予算額		比較増減 A-B	増減率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 議 会 費	1,710,847	0.2	1,911,608	0.2	▲ 200,761	▲ 10.5
2 総 務 費	27,311,216	3.2	28,602,733	3.3	▲ 1,291,517	▲ 4.5
3 保 健 福 祉 費	307,820,925	36.1	303,917,460	35.1	3,903,465	1.3
4 環 境 費	14,823,406	1.7	16,201,002	1.9	▲ 1,377,596	▲ 8.5
5 労 働 費	1,285,015	0.2	2,007,408	0.2	▲ 722,393	▲ 36.0
6 経 済 費	94,305,617	11.1	112,331,429	13.0	▲ 18,025,812	▲ 16.0
7 土 木 費	81,381,794	9.5	80,179,544	9.3	1,202,250	1.5
8 消 防 費	8,298,759	1.0	7,038,041	0.8	1,260,718	17.9
9 教 育 費	35,777,455	4.2	31,576,823	3.6	4,200,632	13.3
10 公 債 費	97,038,000	11.4	96,044,000	11.1	994,000	1.0
11 諸 支 出 金	90,140,966	10.6	90,579,529	10.5	▲ 438,563	▲ 0.5
12 職 員 費	91,806,000	10.8	95,034,000	11.0	▲ 3,228,000	▲ 3.4
13 予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
歳出合計	852,200,000	100.0	865,923,577	100.0	▲ 13,723,577	▲ 1.6

※ 20款 繰入金には土地開発基金3,000,000千円、財政調整基金繰入金2,600,000千円を計上している